



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日 東

上場会社名 ニチバン株式会社 上場取引所
コード番号 4218 URL <https://www.nichiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高津 敏明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小林 祐子 TEL 03-6386-7190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,524	5.6	514	48.6	587	32.1	333	18.6
2024年3月期第1四半期	10,916	4.5	346	71.7	444	72.0	281	96.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 352百万円(6.3%) 2024年3月期第1四半期 331百万円(126.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.40	16.39
2024年3月期第1四半期	13.65	13.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	67,310	41,343	61.4
2024年3月期	68,039	41,703	61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 41,343百万円 2024年3月期 41,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	4.2	800	51.1	900	41.1	600	38.8	29.22
通期	48,600	3.7	2,400	15.8	2,500	13.5	1,900	4.0	92.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,738,006株	2024年3月期	20,738,006株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	386,492株	2024年3月期	386,423株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	20,351,549株	2024年3月期1Q	20,611,647株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(貸借対照表関係の注記)	10
(損益計算書関係の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復が進む一方、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスクやエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇など、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、快適な生活を支える価値を創出し続ける企業を目指し、イノベーション創出とグローバル貢献を果たすための事業構造の創造を進めるため、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」を推進し、重点テーマである「事業ポートフォリオの再構築」「グローバル企業化」「人的資本経営」を実行し、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』実現に向けて取り組んでまいりました。

①事業ポートフォリオの再構築

- ・テープ事業セグメントの抜本的収益改善
- ・成長事業と新領域へ経営資源を重点配分

②グローバル企業化

- ・販売3拠点の成長追求
- ・2030年度グローバル比率30%実現に向けた機能拡充
- ・グループ全体のグローバル企業化の推進

③人的資本経営

- ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- ・自己変革し成長する自律的人財の育成
- ・従業員の健康とエンゲージメントの向上
- ・新人事制度の導入

以上の取り組みを実施いたしました結果、

売上高は、インバウンド需要等によるヘルスケアフィールドの売上拡大やテープ事業セグメントの価格改定の影響等により、前年同期比5.6%増の115億2千4百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、前年同期比48.6%増の5億1千4百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の増加により、前年同期比32.1%増の5億8千7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、これらの影響と、一部の新製品の上市の見通しが不透明となったことによる建設仮勘定に係る減損損失5千3百万円の影響により、前年同期比18.6%増の3億3千3百万円となりました。

当社グループのセグメントの概要は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当第1四半期連結会計期間より、成長事業への経営資源の重点配分及び全社視点での事業戦略体制の見直しを目的に「事業戦略本部」を設置し、その傘下に、販路別に以下の営業統括部・本部を設置しております。

- ・顧客を機軸とした新たな営業推進体制の強化とブランド戦略の再構築のために、「コンシューマー営業統括本部」を設置し、ヘルスケア、EC、ステーションナリーの各営業担当管掌を管轄させております。
- ・より顧客に密着した営業活動を推進し、新規開発案件探索、顧客拡大のために、「医療材営業統括部」、「工業品営業統括部」を置いております。
- ・グローバル企業化実現に向けて、全社戦略との一貫性を高め、より積極的な事業活動を展開するために、「グローバル事業本部」を設置しております。

当社グループは、以上の営業担当管掌に、各子会社を加えた事業フィールドとして、「ヘルスケアフィールド」、「ECフィールド」、「ステーションナリーフィールド」、「医療材フィールド」、「工業品フィールド」及び「グローバルフィールド」を設定しております。

なお、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から、事業フィールド及び組織の一部見直しを行いました。その結果、前連結会計年度において「コンシューマー営業本部」傘下であった「ヘルスケア営業統括部」、「EC営業統括部」、「オフィスホーム営業統括部」を統合し、「コンシューマー営業統括本部」としました。また、「オフィスホームフィールド」を「ステーションナリーフィールド」と改称し、「海外フィールド」を「グローバルフィールド」と改称しました。

経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取り扱う製品、商品の性質や、市場、製造方法の類似性に基づき、「メディカル事業」、「テープ事業」の単位で行っていることから、当社グループの事業セグメントとしては、「メディカル事業」、「テープ事業」と認識し、これを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」、「テープ事業」セグメントと各事業フィールドとの関係は以下のとおりです。

事業フィールド		メディカル事業	テープ事業
国内	コンシューマー営業統括本部	ヘルスケアフィールド	○
		ECフィールド	○
		ステーションナリーフィールド	○
	医療材フィールド		○
	工業品フィールド		○
海外	グローバルフィールド	○	○

なお、前第1四半期連結累計期間の金額については、事業フィールド及び組織の見直し後の算定方法による金額に組替えて比較・分析しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要が底堅く継続しており、市況に引き続き改善の傾向が見られました。

このような状況のなか、高機能救急絆創膏“ケアリーヴTM”シリーズについては、国内需要拡大に向けて、認知度向上のためにテレビCM等のPR活動を実施するとともに、試供品配布を継続して行い、売上高は前年同期を上回りました。あわせて、鎮痛消炎剤“ロイヒ”シリーズについては、訪日外国人の増加に伴うインバウンド需要拡大に向けての売り場作りを行うとともに、国内需要拡大に向けてのPR活動を行い、売上高は前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は35億5千9百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、医師の働き方改革や診療報酬改定が施行され、医療体制や需要情勢にも一部で変化が見られました。

このような状況のなか、エコーガイド下穿刺用ドレッシング「カテリーブラスTMエコー」の認知拡大に注力しましたが、“カテリーブラスTM”シリーズ全体が廉価品の影響を受け、ドレッシングの売上高は前年同期を下回りました。また、前年同期のコロナワクチン5回目接種需要の反動等により、止血製品シリーズ“セサブリックTM”も売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は13億3千2百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

((メディカル事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、オンライン購買に対するWEBマーケティングの取り組みを強化してきたことにより、高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[™]”シリーズについては、売上高は前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は2億7千4百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

((メディカル事業に係る) グローバルフィールド)

海外市場におきましては、学会や展示会への参加をはじめ取引先と対面での商談が増加いたしました。世界的な物価高が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、重点地域であるアジア及び欧州にて、止血製品シリーズ“セサブリック[™]”や高機能救急絆創膏“ケアリーヴ[™]”シリーズを中心に、販売代理店とともに現地に密着した営業活動を展開してまいりました。止血製品シリーズ“セサブリック[™]”は、中国、欧州での採用が増え伸長するとともに、“ケアリーヴ[™]”シリーズについては、前期の在庫調整が一巡し韓国、タイを中心に売上高は前年同期を大きく上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は5億8千5百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

以上の結果、メディカル事業全体の売上高は、57億5千2百万円(前年同期比7.6%増)となりました。一方で、ヘルスケアフィールドにおけるテレビCM等のPR活動促進や、メディカル事業に係る人員が増加したこと等によって販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント利益は15億5百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

テープ事業

(ステーションナリーフィールド)

文具事務用品市場におきましては、物価上昇を起因とした消費者心理の冷え込み等により、需要の低迷が続くとともに、買い場の変化もあり厳しい販売環境となりました。

このような状況のなか、主要製品である「セロテープ[®]」については、価格改定を実施したことにより売上高は前年同期並みとなりましたが、両面テープ「ナイスタック[™]」については、売上高は前年同期を下回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は10億3千万円(前年同期比6.0%減)となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、複数の自動車メーカーで発覚した認証試験不正問題により一部車種の出荷が停止されるなど、依然として先行き不透明な販売環境が続きました。

このような状況のなか、主要製品の「セロテープ[®]」については、価格改定の実施と、多くの企業や自治体に向けて天然素材を使用した環境配慮型製品であることを特設ホームページ等を通じて周知したことにより、売上高は前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は32億4百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

((テープ事業に係る) ECフィールド)

EC市場におきましては、買い場の変化による需要回復の傾向が見られるなか、オンライン購買に対するWEBマーケティングを強化するとともに、「セロテープ[®]」については価格改定を実施したことにより売上高は前年同期を上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は9億6千4百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

((テープ事業に係る) グローバルフィールド)

海外市場におきましては、取引先と対面での商談が増加したものの、中国経済の減速などの要因から、将来の見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、アジア及び欧州の重点地域に焦点を当て、製品戦略を展開してきました。「Panfix[™]セルローステープ」については、香港やインドネシア市場に展開し、前期の価格改定による駆け込み需要の影響が一巡するなど需要は好調に推移いたしました。あわせて、塗装用和紙マスキングテープについては、欧州や中国市場へ向けて販売チャネルの構築と製品育成に注力し、特に欧州向けが伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。その結果、フィールド全体としての売上高は5億7千2百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

以上の結果、テープ事業全体の売上高は57億7千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、前連結会計年度から継続して進めてきた価格改定やマーケティングの強化等により、セグメント利益は1億7千2百万円（前年同期は3千万円のセグメント損失）となりました。

調整額

報告セグメントに帰属しない一般管理費の計上等により、営業利益と報告セグメントの利益の合計額との調整額が△11億6千3百万円（前年同期は△11億1千5百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億2千9百万円減少し、673億1千万円となりました。流動資産は3億5千6百万円の減少、固定資産は3億7千3百万円の減少となりました。

流動資産の減少は、棚卸資産が4億1千2百万円増加したものの、売掛金等の回収が進んだことで売掛債権が7億8千4百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の減少は、減価償却費が投資額を上回ったことにより有形固定資産が5億3千万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億6千9百万円減少し、259億6千6百万円となりました。流動負債は3億8千6百万円の減少、固定負債は1千6百万円の増加となりました。

流動負債は、主に営業債務の支払いにより電子記録債務が2億6千8百万円減少したこと及び設備投資代金の支払いにより未払金が2億3千3百万円減少、営業外電子記録債務が2億5千3百万円減少したこと並びに特売費の支払いにより返金負債が3億4千7百万円減少したこと等によるものです。なお、前連結会計年度末に計上しておりました賞与引当金は、当第1四半期連結累計期間においては金額が確定したため、未払費用として流動負債のその他に計上されております。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億5千9百万円減少し、413億4千3百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が3億7千8百万円減少していること等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1ポイント上昇し、61.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,405	13,369
受取手形及び売掛金	※ 9,649	※ 8,603
電子記録債権	※ 5,675	※ 5,937
商品及び製品	5,623	5,891
仕掛品	1,868	2,013
原材料及び貯蔵品	1,786	1,785
その他	632	684
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	38,639	38,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,812	10,596
機械装置及び運搬具（純額）	9,140	8,847
その他（純額）	2,885	2,863
有形固定資産合計	22,838	22,308
無形固定資産	985	899
投資その他の資産	5,576	5,819
固定資産合計	29,400	29,026
資産合計	68,039	67,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,412	※ 4,409
電子記録債務	※ 7,234	※ 6,965
未払法人税等	170	246
賞与引当金	1,148	596
役員賞与引当金	46	13
株式給付引当金	11	11
その他	※ 3,856	4,251
流動負債合計	16,880	16,494
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	27	27
株式給付引当金	—	3
退職給付に係る負債	3,761	3,768
長期預り保証金	2,963	2,956
資産除去債務	621	623
その他	82	92
固定負債合計	9,455	9,472
負債合計	26,336	25,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	31,233	30,854
自己株式	△652	△652
株主資本合計	40,219	39,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	384
為替換算調整勘定	81	91
退職給付に係る調整累計額	1,040	1,026
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,502
純資産合計	41,703	41,343
負債純資産合計	68,039	67,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	10,916	11,524
売上原価	7,678	8,024
売上総利益	3,238	3,500
販売費及び一般管理費	2,892	2,986
営業利益	346	514
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	12	15
為替差益	44	23
持分法による投資利益	37	43
その他	27	16
営業外収益合計	121	103
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産除却損	1	0
固定資産撤去費用	5	11
その他	6	9
営業外費用合計	23	30
経常利益	444	587
特別損失		
減損損失	—	※ 53
特別損失合計	—	53
税金等調整前四半期純利益	444	533
法人税等	163	199
四半期純利益	281	333
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	333

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	281	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	20
為替換算調整勘定	12	6
退職給付に係る調整額	△9	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	5
その他の包括利益合計	50	18
四半期包括利益	331	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	352
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数と資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の中でテープ事業セグメントの抜本的収益改善を掲げております。これに基づくグループ全体での最適生産体制構築及び生産分担再編を目的として、当第1四半期連結会計期間において、安城工場の塗工設備等について耐用年数の短縮を行い、将来にわたり変更しております。

また、当社は、2024年6月10日開催の取締役会において本社及び東京オフィス移転の決議をしたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。加えて、契約に基づく原状回復に係る費用については、当第1四半期連結会計期間において、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するようにその見積りを変更しております。

これらの影響により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(貸借対照表関係の注記)

※期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	74百万円	60百万円
電子記録債権	237 "	190 "
支払手形	4 "	3 "
電子記録債務	91 "	91 "
営業外電子記録債務	3 "	— "

(損益計算書関係の注記)

※減損損失

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当連結会計年度以降に上市を予定していた一部の新製品について、当第1四半期連結会計期間に上市の見通しが不透明となり、開発中止を決定したことによって認識した減損損失であり、内容は以下の通りであります。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
医薬品安城工場 (愛知県安城市)	医薬品類の製造設備	メディカル事業	建設仮勘定	53

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	699百万円	765百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマ 営業統括本部	ヘルスケアフィールド	3,320	—	3,320	—	3,320
		ECフィールド	206	898	1,104	—	1,104
		ステーションナリーフィールド	—	1,095	1,095	—	1,095
		計	3,526	1,993	5,520	—	5,520
		医療材フィールド	1,420	—	1,420	—	1,420
		工業品フィールド	—	3,117	3,117	—	3,117
		計	4,946	5,111	10,057	—	10,057
海外	グローバルフィールド	400	458	858	—	858	
顧客との契約から生じる収益		5,346	5,569	10,916	—	10,916	
(1) 外部顧客への売上高		5,346	5,569	10,916	—	10,916	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		21	16	38	△38	—	
計		5,368	5,585	10,954	△38	10,916	
セグメント利益又は損失(△)		1,492	△30	1,461	△1,115	346	

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,115百万円には、セグメント間取引消去△38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)	
		メディカル 事業 (百万円)	テープ 事業 (百万円)	合計 (百万円)			
売上高							
国内	コンシューマー 営業統括本部	ヘルスケアフィールド	3,559	—	3,559	—	3,559
		ECフィールド	274	964	1,238	—	1,238
		ステーションナリーフィールド	—	1,030	1,030	—	1,030
		計	3,834	1,994	5,828	—	5,828
		医療材フィールド	1,332	—	1,332	—	1,332
		工業品フィールド	—	3,204	3,204	—	3,204
		計	5,166	5,199	10,366	—	10,366
海外	グローバルフィールド	585	572	1,158	—	1,158	
顧客との契約から生じる収益		5,752	5,771	11,524	—	11,524	
(1) 外部顧客への売上高		5,752	5,771	11,524	—	11,524	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		19	14	34	△34	—	
計		5,772	5,786	11,558	△34	11,524	
セグメント利益		1,505	172	1,677	△1,163	514	

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,163百万円には、セグメント間取引消去△34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,129百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディカル事業」セグメントにおいて、建設仮勘定の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年度よりスタートした中期経営計画「CREATION 2026」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から事業フィールドの見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の販売先及び製品について事業フィールドを変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、一部の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

また、2024年4月1日付で組織の一部見直しも行い、「オフィスホームフィールド」を「ステーションナリーフィールド」と改称し、「海外フィールド」を「グローバルフィールド」と改称しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

加えて、(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、安城工場の塗工設備等並びに本社及び東京オフィスの固定資産については耐用年数を将来にわたり変更しており、本社及び東京オフィス移転に係る資産除去債務については見積りの変更を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間のテープ事業におけるセグメント利益は18百万円減少、メディカル事業におけるセグメント利益は0百万円減少、各報告セグメントに配分していない全社費用は△12百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円65銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	281	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	281	333
普通株式の期中平均株式数(株)	20,611,647	20,351,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円65銭	16円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)		
業績連動型株式報酬(株)	3,417	7,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。